

農産物の検査強化を

放射能被害への対応 農民連が県に緊急要望



県に実情を訴える農民連の男性 (左隣・ゆり子県議) = 4日

山形県農民連は4日、福島原発事故による放射能被害に対して県に緊急の対応を求める要望書を提出。県内各地から11人が参加し、私も同席しました。

要望内容は、検査地点の増加と稲などの生育過程の影響検査など検査体制強化、生産者や生産団体の放射能検査費用について、国・東京電力に賠償を求めていることを前提に県や市町村が一時立て替える制度の創設、農畜産物の風評被害を防ぐため、消費者へ正しい情報を広げる広報体制・財源措置を国に求めることなど5項目です。

あわせて、県内農業発展のための要求として、T P P (環太平洋連携協定) に参加反対の立場を伝え、農産物と軽油取引税の抜本改正を国に求めることも要望しました。

県からは、佐藤宏昭・農

南陽市では、生産者団体などがおこなう農畜産物の放射性物質の自主検査に6月末から市独自の「一部補助を実施する事業」を始めています。

県は、国が2011年度産米の検査方法を公表したことを受け、8日、収穫前の予備調査を旧44市町村単位で、収穫後の本調査を「昭和の大合併」

自主検査への支援必要

前の旧235市町村でこの方針を明らかにしました。

抽出する調査箇所数は増えましたが、消費者の方々の「このお米の安全性は証明されているのか」の不安に答えられるのかという問題があります。

出荷する際の自主検査への支援が求められています。

「生産者は、加害者にはなりたくない。消費者に安全なものを提供したい」というのが、農民連の出発点から、

比較的水や土、空間の放射線量が高くなく、これらを実地検査したい。

「山形県は比較的水や土、空間の放射線量が高くなく、これらを実地検査したい。」

肉検査についても、費用が多額となっており、賠償もどうなるか不透明な現状と答えるにとどまりました。

県は、「実施している牛肉検査についても、費用が多額となっており、賠償もどうなるか不透明な現状と答えるにとどまりました。」

2011年8月14日
- 7号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅: 山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



県に要請する(左から)高橋米沢市議、ゆり子県議 = 4日

雇用促進住宅に早くお部屋を

米沢市の高橋ひさし市議とともに4日、大震災・福島原発事故の被災者が入居している雇用促進住宅の工

島原原発事故の被災者が入居している雇用促進住宅の工

島原原発事故の被災者が入居している雇用促進住宅の工

22日(月) 各常任委員会
23日(火) 各特別委員会

閉会中委員会

ゆり子の視点

山形市平和都市宣言事業のひとつ、平和劇場を観にいきました(7月30日)。

今年の演目は、生活づり方教育を実践した村山俊太郎・ひで夫妻をえがいた朗読劇。脚本からの手づくり舞台ですが、大学生の時から回か会ったこともあり、市議になった時も励ましてくれたひで先生を懐かしく思い出しました。

戦後まもなくの山形の先生たちにも、その精神

原発事故に直面する日々をしっかりと見つめ、考えることで、真実が見えてきます。

原発の利益共同体は、戦前と違った形で世論を操作し、押さえつけ、「安全神話」をふりまき、原発を推進してきたことがさらけ出されました。

次世代がしっかりと現状や事実をとらえ、未来をきりひらいていく力を獲得する教育が重要です。

それを阻むものに対して、私たちはたたかっています。いかなければならないと、強く感じました。

戦前・戦中は、それが危険思想とみなされ、弾圧されました。私は、教育については門外ですが、いま、この観点が重要なのではないかと考えるものです。

子どもへの貧困や大震災・

戦前・戦中は、それが危険思想とみなされ、弾圧されました。私は、教育については門外ですが、いま、この観点が重要なのではないかと考えるものです。

子どもへの貧困や大震災・

しかし、なかなか設置が進まず、入居者から「早くしてほしい」と要望が出されていたものです。

高橋市議とともに、「このままだと夏が終わってしまう」と、早期設置のはたらかいけを求めました。

7月末時点、県内で被災差を受け入れている雇用促進住宅は約370戸で、大半が米沢市となっています。

